

委 託 契 約 書 【案】

地方独立行政法人北海道立総合研究機構（以下「甲」という。）と（以下「乙」という。）とは、業務の委託について次のとおり契約する。

（委託業務）

第1条 甲は、十勝農業試験場に設置する設備容量1,471キロボルトアンペアの自家用電気工作物（以下「電気工作物」という。）に係る保安管理業務（以下「委託業務」という。）の処理を甲の定める保安規程に基づき乙に委託し、乙は、これを受託する。

（委託業務の内容）

第2条 この契約に基づき乙が処理すべき委託業務の内容は、次の各号に掲げる業務とする。

- (1) 月次点検
- (2) 年次点検
- (3) 臨時点検
- (4) 不良箇所の改修指導及び助言
- (5) 事故発生時の処置等及び必要に応じてする事故発生後の精密点検
- (6) 関係官庁が行う検査の立会い
- (7) 工事中点検
- (8) 業務の対象外である点検及び測定試験を甲が行う場合の指導及び助言

（処理の方法）

第3条 乙は、前条に定める業務を次の基準により実施するものとする。

- (1) 月次点検は、運転中の電気工作物につき毎月1回行うこと。
- (2) 年次点検は、電気工作物の運転を停止して年1回行うこと。
- (3) 臨時点検は、異常が発生し、又は発生するおそれがある場合必要の都度行うこと。
- (4) 不良箇所の改修指導及び助言は、その都度、書面をもって行うこと。
- (5) 工事中点検は、電気工作物の設置、改造等の期間中毎週1回行うこと。
- (6) 業務の対象外である点検及び測定試験を甲が行う場合の指導及び助言は、甲が提示した当該結果の記録に基づき行うこと。

（委託期間）

第4条 委託期間は、平成31年4月1日から平成32年3月31日までとする。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、契約を締結した日の属する年度の翌年度の予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、この契約を解除することができる。この場合において、乙は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

（委託料）

第5条 甲は、委託業務に対する委託料として金 円（うち消費税及び地方消費税の額金 円）（月額金 円）を乙に支払うものとする。

2 工事中点検に係る委託料は、甲乙協議して別に定めるものとする。

（契約保証金）

第6条 契約保証金は、金 円とする。

〔契約保証金は、免除する。〕

（注）〔 〕書きの部分は、契約保証金を免除する場合に使用する。

（権利義務の譲渡等）

第7条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託の禁止)

第8条 乙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ甲の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(業務担当員等)

第9条 甲は、乙の委託業務の処理について必要な連絡指導及び災害、事故その他非常の場合の連絡に当たる業務担当員を定め、乙に通知するものとする。業務担当員を変更した場合も、同様とする。

2 甲は、業務担当員がやむを得ない理由により不在となる場合は、その職務を代行する者を定め、乙に通知するものとする。

(相互協力義務)

第10条 甲は、乙が行う電気工作物に係る委託業務について協力するものとし、乙は、電気工作物に係る委託業務を誠実に行うものとする。

(業務処理責任者及び保安業務担当者等)

第11条 乙は、委託業務の処理について業務処理責任者並びに保安業務担当者及び保安業務従事者を定め、甲に書面で通知するものとし、甲はその内容を確認するものとする。業務処理責任者又は保安業務担当者若しくは保安業務従事者を変更した場合も、同様とする。

2 保安業務担当者及び保安業務従事者は、電気事業法施行規則（平成7年通商産業省令第77号。以下「電気事業法施行規則」という。）に適合する者を充てるものとする。

3 業務処理責任者と保安業務担当者とは、これを兼ねることができるものとする。

4 乙は、緊急の場合における乙の執務時間内及び執務時間外の連絡方法を定め、甲に書面で通知するものとする。

(業務処理責任者等の変更請求等)

第12条 甲は、業務処理責任者又は保安業務担当者若しくは保安業務従事者が、委託業務の処理上著しく不相当と認められるときは、その理由を付した書面により、乙に対し、その変更を請求することができる。

2 乙は、前項の請求があったときは、その日から10日以内に必要な措置を講じ、その結果を甲に通知しなければならない。

(点検等の結果の通知等)

第13条 乙は、電気工作物について点検等を行ったときは、その結果を書面により、その都度甲に通知するものとする。

2 前項の書面は、甲乙双方で保存するものとする。

(委託料の請求及び支払)

第14条 乙は、甲に対し、毎月10日までに前月分の委託料の支払の請求をするものとする。

2 甲は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、当月25日（25日が金融機関等の営業でない場合には、その直後の営業日）に前月分の委託料を支払うものとする。

3 甲は、その責めに帰すべき理由により前項の委託料の支払が遅れたときは、当該未払金額につきその遅延日数に応じ、年5.0パーセントの割合で計算して得た額の遅延利息を乙に支払うものとする。

4 委託料の支払場所は、甲の理事長の勤務の場所とする。

(契約の解除)

第15条 甲は、乙が次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) 委託業務の処理が著しく不相当であると明らかに認められるとき。

(2) その責めに帰すべき理由によりこの契約に違反したとき。

(3) 次項に規定する理由によらないでこの契約の解除の申出をしたとき。

(4) 乙が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（乙が個人である場合にはその者を、乙が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時委託業務等の契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員の利用等をしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると認められるとき。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ この契約に関連する契約の相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 乙がアからオまでのいずれかに該当する者をこの契約に関連する契約の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、甲が乙に対して当該契約の解除を求め、乙がこれに従わなかったとき。

2 乙は、甲の責めに帰すべき理由によりこの契約を履行することができないと認められるときは、この契約を解除することができる。

第15条の2 甲は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、乙は、解除により生じた損害の賠償を請求することができない。

(1) 乙が排除措置命令（私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この条及び第16条の2において「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令をいう。以下この条及び第16条の2において同じ。）を受けた場合において、当該排除措置命令について行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第2項に規定する処分の取消しの訴え（以下この条において「処分の取消しの訴え」という。）が提起されなかったとき。

(2) 乙が納付命令（独占禁止法第62条第1項に規定する課徴金の納付命令をいう。以下この条及び第16条の2において同じ。）を受けた場合において、当該納付命令について処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取消されたときを含む。）。

(3) 乙が排除措置命令又は納付命令を受けた場合において、当該排除措置命令又は当該納付命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(4) 乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われた排除措置命令又は納付命令において乙に独占禁止法に違反する行為の実行としての事業活動があったとされた場合において、これらの命令全てについて処分の取消しの訴えが提起されなかったとき（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取消されたときを含む。）又はこれらの

命令に係る処分の取消しの訴えが提起されたときであって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したとき。

- (5) 排除措置命令又は納付命令（これらの命令が乙に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合（これらの命令について処分の取消しの訴えが提起されなかった場合（当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規程により取消しされた場合を含む。）又はこれらの命令に係る処分の取消しの訴えが提起された場合であって当該処分の取消しの訴えを却下し、若しくは棄却する判決が確定したときをいう。以下この号において同じ。）における乙に対する命令とし、これらの命令が乙以外のもの又は乙が構成事業者である事業者団体に対して行われたときは処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合における各名宛人に対する命令とする。）

により、乙に独占禁止法に違反する行為があったとされる期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が乙に対し納付命令を行い、処分の取消しの訴えが提起されなかった等の場合は、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間（独占禁止法第7条の2第1項に規定する実行期間をいう。）を除く。）に入札又は地方独立行政法人北海道立総合研究機構契約事務取扱規則（平成22年4月1日規程第48号）第30条第1項の規定による見積書の徴取が行われたものであり、かつ当該取引分野に該当するものであるとき（当該違反する行為が、この契約に係るものでないことが明らかであるときを除く。）。

- (6) 乙（乙が法人の場合にあつては、その役員又は使用人を含む。）について、独占禁止法第89条第1項、第90条若しくは第95条（独占禁止法第89条第1項又は第90条に規定する違反行為をした場合に限る。）に規定する刑又は刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは第198条に規定する刑が確定したとき。

（損害賠償）

第16条 第15条第1項の規定により、この契約が解除されたときは、乙は、委託料の100分の10に相当する額の賠償金を甲の指定する日までに支払わなければならない。

2 第15条第1項第1号から第3号までの規定により、この契約が解除された場合において、契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、当該契約保証金又は担保は甲に帰属し、甲は当該契約保証金又は担保をもって前項の賠償金に充当することができる。この場合において、当該契約保証金の額又は担保される額が委託料の100分の10に相当する額に不足するときは、乙は、当該不足額を甲の指定する日までに納付し、契約保証金の額又は担保される額が委託料の100分の10に相当する額を超過するときは、甲は、当該超過額を返還しなければならない。

3 第15条第2項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙に損害があるときは、甲は、その損害を賠償しなければならない。

4 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

5 前2項の規定により賠償すべき損害額は、甲乙協議して定めるものとする。

6 乙は、委託業務の処理に関し、第三者に損害を与えたときは、乙の負担においてその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、甲の負担とする。

第16条の2 乙は、この契約に関して、第15条の2各号のいずれかに該当するときは、甲が契約を解除するか否かを問わず、賠償金として委託料の額の10分の2に相当する額を甲の指定

する期間内に支払わなければならない。ただし、同条第1号から第5号までに掲げる場合において、排除措置命令又は納付命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項第3号に規定するものであるとき又は同項第6号に基づく不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に規定する不当廉売であるときその他甲が特に認めるときは、この限りでない。

2 甲は、実際に生じた損害の額が前項の委託料の額の10分の2に相当する額を超えるときは、乙に対して、その超える額についても賠償金として請求することができる。

3 前2項の規定は、契約を履行した後においても適用があるものとする。

（相殺）

第17条 甲は、乙に対して金銭債権があるときは、乙が甲に対して有する契約保証金返還請求権、委託料請求権その他の債権と相殺することができる。

（契約の失効）

第18条 この契約は、次の各号のいずれかに該当する場合は、その効力を失うものとする。

(1) 電気工作物が廃止されたとき。

(2) 電気工作物について電気事業法施行規則第52条第2項の承認の効力が失われたとき又は承認を取り消されたとき。

(3) 電気工作物が一般用電気工作物になったとき。

2 前項の規定によりこの契約がその効力を失った場合においては、甲及び乙は、相互に損害賠償の請求をしないものとする。

（秘密の保持）

第19条 乙は、委託業務の処理に関し知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

2 乙は、その使用する者が委託業務の処理に関し知り得た秘密を他に漏らさないようにしなければならない。

（消費税及び地方消費税の変更）

第20条 契約の締結後、消費税法（昭和63年法律第108号）の改正に伴い消費税及び地方消費税の変更が生じた場合は、変更契約を締結する。

（管轄裁判所）

第21条 この契約について訴訟等の生じたときは、甲の事務所の所在地を管轄する裁判所を第1審の裁判所とする。

（契約に定めのない事項）

第22条 この契約に定めのない事項については、必要に応じ、甲乙協議して定めるものとする。

この契約を証するため、本書を2通作成し、甲乙両者記名押印の上、各自その1通を保有するものとする。

平成 年 月 日

札幌市北区北19条西11丁目

甲 地方独立行政法人北海道立総合研究機構

理事長 田中 義克 印

（担当部局：農業研究本部十勝農業試験場）

住 所

乙 氏 名

印

電気設備保安管理業務処理要領【案】

この要領は業務を処理するための大要を示すものであり、本書に記載されていない事項であっても、現場の状況に応じ、委託料の範囲内で確保を図らなければならない。

業務内容

電気事業法（平成7年法律第75号。以下「法」という。）第43条に基づく電気主任技術者の選任及びその業務の遂行並びに法第42条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人北海道立総合研究機構十勝農業試験場に設備する自家用電気工作物（法第38条第4項に規定する自家用電気工作物をいう。）の保安管理。

1 電気主任技術者の業務

- (1) 電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を確保するための計画の作成に参加すること。
- (2) 電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安について必要な事項について意見を述べ、又は助言すること。
- (3) 電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を確保するため法令に基づいて所管官庁に提出する書類を審査すること。
- (4) 所管官庁が法令に基づいて行う電気工作物の検査に立ち会うこと。
- (5) 電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安について必要な教育の計画の作成に参加し、必要な場合は、自ら教育の実施に当たること。

2 設備の内容

(1) 受変電設備

受電電圧 3 ϕ 6600V

変圧器

受電QB	三相	120KVA	(内单相20KVA)
	三相	200KVA	
2右1	单相	30KVA	
	三相	10KVA	
2右2	单相	30KVA	
2右3	三相	30KVA	
第2QB	单相	30KVA	
	三相	200KVA	
4号柱QB	单相	50KVA	
	三相	50KVA	
第3QB	单相	50KVA	
	三相	100KVA	
6号柱QB	单相	50KVA	
	三相	100KVA	
7	单相	30KVA	電灯45KVA
			V結線
	单相	75KVA	動力51KVA
8	单相	20KVA	

	三相	30KVA
9	三相	20KVA
10号柱QB	单相	30KVA
	三相	50KVA
10左1右1	三相	50KVA
10左2	三相	50KVA
11右1	单相	30KVA 電灯20KVA
		V結線
	单相	50KVA 動力51KVA
12	单相	20KVA 動力34KVA
		V結線
	单相	20KVA

3 業務の内容

保安規定に基づく、上記設備の保守（小破修繕を含む。）及び点検業務。
 なお、業務を実施するときは、業務担当員に連絡するものとする。

4 関係法令等の遵守

業務を処理するに当たっては、安全に努め必要な法令、規則を遵守しなければならない。
 また、この法令、規則等への適用について、改善等の必要がある場合は、速やかに、業務担当員に連絡しなければならない。

5 乙の負担とする部品及び資材、機器

テスタ及び測定に必要な機器、保安用作業用具、その他業務の実施に要する工具等

6 報告書の提出

乙は点検の都度、乙の様式による点検報告書をもって、甲にその業務の履行について提出するものとする。

7 年次点検の時期

年次点検の時期は、甲、乙協議の上実施する。